

コロナ禍におけるサードプレイスの可能性

情報・広報グループ 石原 歩美
地域創生グループ 岡田 敬依子

目 次

1. 調査の背景・目的	P1
2. 調査内容	P2
(1)チガラボ（実施主体：ヒトコトデザイン株式会社、所在地：神奈川県茅ヶ崎市）	
(2)みなと計画（実施主体：特定非営利活動法人みなと計画、所在地：北海道江別市）	
(3)ザワトーーク（実施主体：岩見沢市役所、所在地：北海道岩見沢市）	
3. 調査結果	P11

1. 調査の背景・目的

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国に緊急事態宣言が発令され、人々の生活は大きく制限された。外出自粛要請により活動範囲を制限されたことで生じるストレスや、人から人へ感染する性質がゆえに生じる恐怖心や不信感人は人々から心のゆとりを奪い、地域活性化の原動力となるコミュニティ活動の妨げにもなっている。

一度は緊急事態が解除されたものの、令和3年1月には再度発令されることになり、三密回避やソーシャルディスタンスの確保など、新しい生活様式が求められている。そうした中で、近年新しいコミュニティの形として「サードプレイス」が注目されている。

サードプレイスという言葉は、アメリカの社会学者であるレイ・オルデンバーグ氏が著書¹で、生活を送る上で必要な第1の場を「家庭」、第2の場を「職場」、それら以外の居心地の良い場所を指す第3の場を「サードプレイス」と提唱したことをはじまりとする。サードプレイスには、次の8つの特徴がある。

- ①中立性：経済的、政治的、法的に中立であること
- ②社会的平等性：経済的、社会的地位に重きをおかないこと
- ③会話が中心に存在：活動のメインとして楽しい会話があること
- ④利便性：オープンであり、かつアクセスしやすいこと
- ⑤常連の存在：新たな訪問者を惹きつけ、受け入れる常連がいること
- ⑥包摂性：日常的・家庭的な空間で、あらゆる階層の人を排除しないこと
- ⑦遊び心：明るくウイットに富んだ遊び場的な雰囲気があること
- ⑧感情の共有：第2の家として、あたたかい感情を共有できること

これらの特徴から、サードプレイスには肩書き、性別、年齢など階層を問わない開けた場に多様な人々が集まることでコミュニティが構築される機能や、互いに耳を傾け語り合い、会話を中心に感情などの共有があることで心理的安全性が確保される機能が存在することが窺える。

サードプレイスは、新たな生活様式のなかで他者への不信感を払拭し、人々が失った心のゆとりやコミュニティ活動を回復させる糸口になりうると考えられる。本調査ではサードプレイスが持つ機能に注目し、コロナ禍におけるサードプレイスの役割やその効果を整理したうえで、コロナ禍におけるサードプレイスの在り方や可能性について考察する。

調査先として、実施主体が異なる3事例（株式会社、特定非営利活動法人、行政）を選定した。

¹レイ・オルデンバーグ「サードプレイスーコミュニティの核になる『とびきり居心地よい場所』」みすず書房(2013)

2. 調査内容

(1)チガラボ(実施主体:ヒトコトデザイン株式会社、所在地:神奈川県茅ヶ崎市)

①調査先の概要

神奈川県茅ヶ崎市は、県中南部に位置する人口242,586人(令和3年1月1日現在)の市である。四季を通じて気候が温暖という環境から、明治から昭和初期にかけては別荘地、保養地として開発された。その後、東京、横浜への交通の利便性を背景に急激に都市化が進み、平成元年には県下で7番目の20万都市に発展した。南部は海岸線約6キロメートルに及ぶ日本3大深湾の相模湾に面し、新鮮な海産物に恵まれ、シラスの名産でも知られている。

ヒトコトデザイン株式会社が運営する「チガラボ」は、コワーキングスペースのほかに、人と人とのつながりから新しい“たくらみ(自分の考えやアイデア)”が生まれるコミュニティスペースとしての機能を持っている。コミュニティスペースでは、「ひそかな企みごとをシェアする会」や「チガラボチャレンジ」といったイベントやワークショップを主催し、その学びと交流から、何かやりたい人や既に実践している人がつながる場や、日常の交流範囲を超えて人と関わりが持てる場となるよう運営している。コロナ禍の影響を受け、リアルで行っていたイベントを、オンラインを併用するハイブリッド型に切り換えるなどの工夫を行い、今でも継続的にイベントを開催している。

②取組の経緯

チガラボ代表の清水謙氏は、もとは企業を対象に人材育成や組織開発のコンサルティングをしていたが、この仕事では社会全体で見るとごく一部の人としか接することができず、地域とのつながりが薄いと感じていた。地域の多様な人々とつながりを持つために、ソーシャルやローカルの分野に興味を持つようになった。

平成22年に都内から茅ヶ崎に引っ越した清水氏だが、住むだけでは地域とつながることができないことに気付いた。そこで、地域で知り合いを増やすために市民農園を借りることを始めた。農園の利用者同士での会話をきっかけに、利用者がやりたいことを実践する場として、貸農園で育てた野菜の収穫祭や料理教室の開催など食に関わるイベントを行った。こうしたイベントを通し、「実は地域の人と関わりたかった」など地域とのつながりに思いを持つ地域住民が多いことがわかった。最初は食に関わるイベントであったが、こうした「地域とつながる入り口」がもっと地域に必要だと感じた。

また、清水氏は社会起業家を育成している特定非営利活動法人ETIC.との出会いから、東北の被災地復興支援にも関わることになり、経営相談やメンタリングなどの支援を行っていた。そこで感じた地域のにおいやこの土地で生きていくという現地の人の熱

意こそが、清水氏がソーシャルやローカルの分野で探していたものだった。清水氏は、自身が住む茅ヶ崎で地域とつながる入り口として何ができるかを考え、その結果、茅ヶ崎の明るい穏やかな空気の中で、人と人とのつながりから新しいことが生まれる場をイメージし、気軽に色々な人が交流できるコミュニティとして「チガラボ」を平成29年1月にオープンさせた。

③取組内容、成果

チガラボでは「ヒトのつながりから、新しいコトが生まれるコミュニティ」というコンセプトを共有するため、設立前にチガラボ会議という話し合いの場を設けた。これは、参加者が、チガラボがどういった思いで作られ、自分が参加したらどんな場所にしたいかを清水氏と一緒に考える場である。設立前に10回開催し、清水氏と参加者の意志疎通を図った。この会議には、清水氏の知人のほか、SNSで会議の開催を知った人などが参加し、設立前から交流が始まっていた。

設立後は、地域在住者はもちろん、これからの働き方・暮らし方を模索する都心在住者など、誰でもいつでも参加できるようにイベントを開催している。イベントの種類は多岐にわたり、「はじめてのチガラボ」「ひそかな企みごとをシェアする会」「チガラボチャレンジ」など、定期開催のものから単発のものまで様々である。

取組の一つであるチガラボチャレンジは、発表者がたくらみを提案し、参加者は提案に対するサポーターとして全員で意見交換し、交流する場である。各回10~20人が参加、平成28年12月の開始から現在(令和3年1月21日時点)までに50回開催され、提案総数は100個に迫る。参加者との意見交換では、たくらみに対しアドバイスがあったり、実現に向けて一緒に取り組む仲間ができたりし、時には発表者と参加者の間だけでなく、参加者同士での交流が生まれることもある。

また、チガラボチャレンジでは、発表後、発表者のステップアップや他のたくらみなどに関心を寄せる人との交流の場として、年2回「TAKURAMI フェス湘南」を開催している。これは、チガラボチャレンジ等で地域のたくらみを提案した人がその後の取組状況について発表し、参加者とともにワークショップ、ディスカッションをする場である。発表者にとって、より多くの人に自分のたくらみを知ってもらえることができ、次への一歩につながる場となっており、実際にこの場から新たなつながりも生まれている。



▲令和2年11月8日開催の「TAKURAMI
フェス湘南 2020Autumn」の様子



▲「TAKURAMI フェス湘南 2020Autumn」の出展者

④コロナ禍におけるサードプレイスの影響・対応

コロナ禍の影響により、イベントの開催数は例年より減少した。しかし、チガラボはコミュニティスペースだけでなく、コワーキングスペースの機能も有しているため、コロナ禍でテレワーク需要が高まったことで、利用者が途絶えることはなかった。但し、対面でのイベントは大幅に減少し、特に飲食を伴う交流の場は完全に中止せざるを得なかったため、ゆるやかな場づくりや偶発性から何かが生まれる場づくりにとっては大きな制約となった。

イベント数は減ったものの、コロナに関連したネガティブな意見は少なく、逆にコロナによる制限の中でできるたくらみが生まれている。これについて清水氏は、地域性が関係しているのではないかと考えている。茅ヶ崎は、都内への通勤圏にあるため、外部からの移住者が多い。そうした特徴と、海が近く、開放的な雰囲気とが相まって、初めて会う人との交流にも抵抗がない地域性が生まれ、コロナ禍でも様々な人との交流の場が継続できているのではないだろうか、と語る。

令和2年度は、イベントをリアルとオンラインのハイブリッドで開催している。ハイブリッドの開催におけるリアルとオンラインでの参加者同士で生じる距離感について、清水氏は「オンライン参加者がその場でどう扱われていると感じるか」が重要だという。運営側では、オンライン参加者がリアル参加者と同じように喋ることができるよう配慮するなどの工夫をしている。また、イベントの回数を重ねるうちに、運営側だけでなく、リアル参加者が自然とオンライン参加者を気遣うようになった。

チガラボの運営スタッフは6人で、全員兼業で運営にあたっている。それぞれ別業種での経験を持っており、その強みを生かして、イベントの企画や参加者のサポートを行っている。また運営する上では、スタッフ1人に業務が集中しないようにしてお

り、その結果、運営に関して全員が関わる体制ができあがり、このことがチガラボがコロナ禍でも運営を続けることができた理由だと考えられる。

⑤コロナ禍における今後の展望、可能性

コロナ禍が続いた場合には、引き続きリアルとオンラインを併用しながら活動を続けていく予定である。現在は、次のステップとしてチガラボチャレンジなどで提案されるたくらみを、実現に向けて専門的に支援することを検討している。また、チガラボチャレンジなどで提案され実現した商品については、商品情報を発信するほかECサイトを設けたり、チガラボのフロアで販売したりすることなどを準備している。

清水氏は、不要不急の外出自粛要請など移動が制限される中で、サードプレイスは生きていく上で必要不可欠ではないかもしれないが、心の安心・安全にとっては必要なものと考えている。地域の中に、自由に発言でき、自分のやりたいことがやれる場所、心理的安全性が確保されている場所があることが大切で、今後もそうした場を広げていくためにチガラボでの企画を続けていくとのことである。

(2)みなと計画（実施主体：特定非営利活動法人みなと計画、所在地：北海道江別市）

①調査先の概要

北海道江別市は人口119,855人（令和2年12月1日現在）と道央で札幌市に次ぐ人口規模の都市である。新千歳空港まで車や鉄道で約60分の距離に位置し、東西2箇所には高速道路のインターチェンジがあるなど道内各地へもアクセスしやすい。また、市内には4つの大学があり、人口の約1割を大学生が占めるほか、道立の図書館、教育研究所、埋蔵文化財センター、食品加工研究センターなどが集積し、民間でも北海道電力総合研究所などの大規模研究施設が立地するなど、文教のまちといえる。

特定非営利活動法人みなと計画（以下「みなと計画」という。）では、若者が生まれ育つ環境を理由にやりたいことを無意識のうちに諦めてしまうことがなく、全ての若者が未来に希望を持てるように、若者の思いを見える化するフォーラムイベントの開催や若者を応援する「みなと基金」の運営を行っている。

②取組の経緯

みなと計画の理事長を務める橋本正彦氏は、地域づくりを進めるうえで「市内にいる学生の力を借りたい」「学生と連携したい」というまちの声は多くあるものの、単発で終わってしまうことがほとんどで学生とのつながりを維持していくような仕組みができていないと感じていた。そこで、学生と地域のハブとなる拠点を作ろうと

「community HUB 江別港（以下「HUB」という。）」の取組を平成25年から始めた。

HUBは、江別市大麻地区にある大麻銀座商店街の空き店舗を利用し、1階は飲食店、2階は学生や地元住民の集いの場となっている。橋本氏は、地域側からの依頼と「地域でこんなことをやってみたい」という学生たちのアイデアをマッチングさせるなどの活動を行い、これまでにこども食堂や短編映画制作など学生の思いの実現をサポートしてきた。



▲HUBの外観

この活動を通して橋本氏は学生の現状を知り、経済的な困窮や精神的なハンディキャップなどを抱える学生のライフラインを整えないことには、本当の意味で学生と地域を結びつけることはできないと考え、まずは地域ぐるみで若者を支える仕組みとして、平成30年3月にみなと計画を立ち上げた。

③取組内容、成果

みなと計画が運営する「みなと基金」は、若者の挑戦に投資する基金である。若者が金銭面を理由にやりたいことを諦めることなく、自分の可能性を自由に選択できるようにと令和元年7月に始まった。基本原資は個人や企業からの寄付で、資金を必要とする若者には、みなと計画のユース会員になって申請してもらう。みなと基金の第三者委員会である運営委員会が申請内容を検討して給付の判断を行う。申請数は令和元年で14件（うち給付10件）、令和2年（12月時点）は3件（うち給付3件）であった。この基金の特色は、若者が困ったときにいつでも支援を受けられるよう通年で申請を受け付けていることだ。また、申請に関しては年齢制限などの条件はなく、江別市に在住していない若者でも申請が可能である。

また、みなと基金で投資するのはお金ばかりではない。メンタルケアや、必要な関係機関や人などにつなぐ仲介役など、申請者にとって最も必要なサポートを考えて適切な投資を行っている。様々な専門分野から構成される運営委員会のメンバーが若者に寄り添うことで、奨学金の生活困窮者に対する支援制度へのつなぎのほか、ボランティアや研修参加の旅費や参加費の支給、キャリア支援など幅広いサポートを行っている。中には困っていても周りに相談できない若者もいる。みなと計画では、そうした人に対しても手厚くサポートしており、江別市の若者を支える重要な機関の一つとなっている。

また、年に1回Blue D-Dayというフォーラムを開催している。これは北海道札幌市の特定非営利活動法人 ezorock が行っているGREEN DAYから分家し、江別市で開催するイベントである。Blue D-Dayでは、若者たちが今自分たちのやりたいこと、聞いた

いこと、見たいことを自分たちで表現し、形にする場となっている。これまでに「食ッキングトーク～江別の生産者さんと輪になって話そう～」 「違う方向対談～三者三様な異なる生き様を聴き合い、話し合う～」 「東ティモール珈琲日記～高校生はやとの珈琲留学～」などをテーマに開かれた。大人の一方的な思い込みで良かれと思うことをやるのではなく、若者の声に基づいてその時代の若者が求めるものを行うことをコンセプトとしており、やりたいという思いを持った若者（高校生も含む）が企画から運営まで全てを行っている。令和2年度で3回目の開催となる。1年目は開催までの準備期間が短かったこともあり企画内容のほとんどは橋本氏が考えていたが、2年目、3年目にはこれまでのBlue D-Dayに参加した若者たちが集まり、若者主体で作り上げる体制ができた。Blue D-Dayを通して地域と若者のつながりだけでなく、若者同士の横のつながりも生まれている。



▲Blue D-Dayの様子（左：令和元年度開催、右：令和2年度開催）

④コロナ禍におけるサードプレイスの影響・対応

令和2年度はコロナ禍における様々な制限により若者が集まる場を作れず、これまでHUBで定期的に行っていたイベントも中止せざるを得なくなった。毎年12月に若者たちが1年間の自分たちの活動を発表する事業報告会も、この年は中止となった。

Blue D-Dayは、令和2年度はリアルとオンラインの併用で開催し、およそ3分の1がオンライン参加となった。開催当日までの企画会議等もほぼオンラインで行い、運営メンバーの中には当日初めて顔を合わせた者もいた。メンバー同士の対面での交流の場が減ったことで、例年であれば当日までに自然とでき上がっていく一体感を得ることは難しかった。

一方、新たな取組としてコロナ禍の状況で若者が何を考えているのかについてのインタビュー動画の作成を始めた。ニュース等のメディアを通じて世の中に出る若者の

声は、生活困窮などを訴える一部の目立つ声である。橋本氏は一部だけでなく、様々な地域や立場の若者の声を世の中に届けたいとの思いから、この取組を始めた。作成した動画は令和3年に配信を予定している。

⑤コロナ禍における今後の展望、可能性

橋本氏は、コロナ禍で職場や学校、私生活においてオンラインの利用が増えたことで、オンラインに対して抵抗感を持つ人が少なくなったことは追い風だと考えている。それまでは、オンラインによる会議等は敬遠されることが多かったが、現在は会議を行う際の手段の一つとして定着している。また、オンライン授業の開始により、オンラインに対応できない学生は少なくなった。これによりオンラインの場をサードプレイスの一つとする取組がやり易くなったと感じたのだ。ただし、オンラインでは、運営側の一体感を高めるための工夫は必要だという。

今後、みなと計画でもオンラインの活用を検討しており、その一つに、大学を卒業した学生に対するサポートがある。これまではメール等で不定期に連絡を取っていたが、オンラインを活用することで離れていても顔を合わせて定期的につながる場をつくることができる。しかし、リアルでしか得られない経験もあるため、今後はオンラインとリアルのどちらも選択ができるような場づくりを行っていきたいと語った。

(3) ザワトーク（実施主体：岩見沢市役所、所在地：北海道岩見沢市）

①調査先の概要

北海道岩見沢市は、空知地方の南部、石狩平野の東部に位置する人口79,352人（令和2年12月31日現在）の市である。日本有数の豪雪地帯で、特別豪雪地帯に指定されている。明治15年に幌内鉄道が開通したことにより開拓が始まり、交通の要衝として、また豊富な資源開発と生産物資の集散の拠点として発展し、空知地方における行政・産業経済・教育文化の中心都市となっている。札幌市からは自動車、鉄道で約30分、新千歳空港からは自動車約60分、鉄道約70分とアクセスも良好である。

②取組の経緯

「ザワトーク」は、住民に限らず岩見沢市に関わりのある人々が集い、まちについて考え、まちへの思いを語り合う岩見沢市役所主催のトークイベントである。

平成28年度に市役所内にシティープロモーションプロジェクトチームを立ち上げることになった。プロジェクトチームのメンバーを公募し、部署や役職などの垣根を越えて6人の職員が集まった。まずは、岩見沢市の何をプロモーションするかをプロジェクトチーム内で話し合った。そこで、市役所だけで決めた何かではなく、このまちの主役である住民から意見を聞いて決めた何かをプロモーションしていくのはどうかという意見が出された。それを受けて岩見沢市の住民と市役所、岩見沢市の住民同士

が関わりを持てる場、また、参加者が自由に話をでき、話し合いを通してまちの魅力に気付いてもらえるような場としてザワトークを同年に始めることとなった。

当初は岩見沢市の住民だけがザワトークに参加していたが、取組を進める中で通勤や通学で市を訪れる人、以前の住民、知り合いに誘われた人など、岩見沢市に関わりがある様々な人々へと対象が広がり、今では様々な人と人との関わりが生まれる場となっている。また、生活困窮者や生きづらさを感じる人の支援を行っている「岩見沢市生活サポートセンターりんく」とのつながりもあり、同センターの利用者も多く参加している。

③取組内容、成果

ザワトークは2部構成で、1部は開催テーマに関係する話を聴き、2部でそれを踏まえてグループトークを行うことにより、参加者それぞれの思いや考えを自由に話すことができる。一般的なトークイベントではテーマ内容を先に決め、テーマに合わせて登壇者を決定するが、ザワトークでは「誰に話してほしいか」「誰の話を聴きたいか」に重点を置き、登壇者を先に決めてその人に合わせたテーマを設定している。また、登壇者はこれまでザワトークに参加した人の中から選定している。課題解決のような堅苦しい内容ではなく、参加者が自由に自分の思いや考えを話せるようなテーマ選定を心がけている。これまでに「算命学で自分を見つめ直そう」「写真DEトーク」「帰ってくるマチ」など、市内で活動する人の活動内容や思いからテーマを決定し、平成28年度から令和元年度までに17回開催している。開催案内チラシの作成、配布等の広報活動は、当初はプロジェクトチームで行っていたが、現在は秘書課広報係が担当している。当日の開催運営は、プロジェクトチームのメンバーを含めた市役所の担当職員が行っている。

市役所主催ということもあり、開催当初は参加者が気兼ねなく話せる雰囲気をつくりだせるか不安もあったが、開催を続けるうちに参加者にも行政が行う課題解決型のワークショップとは違うことが伝わり、参加者が自身の思いや考えを自由に話せる空気がつくられていった。また、グループトーク時には参加者同士が話しやすいように、プロジェクトチームのメンバーがファシリテーターとして各グループに1人付いている。回数を重ねる中で自然と常連の参加者が初めての参加者も話しやすい雰囲気をつくってくれるようになり、参加者にも運営に関わってもらいながら気持ちを一つにしてこの取組を進めている。さらに、回を重ねるごとに参加者同士にも顔見知りが増えて横のつながりが生まれ、ザワトークとは関係のないところで参加者同士が集まり一緒に活動することもあるという。



▲ザワトークの様子

④コロナ禍におけるサードプレイスの影響・対応

令和2年度はコロナ禍の影響で、ザワトークの開催ができていない。オンラインでの開催も検討したが、ザワトークの対象者は岩見沢市に関わりのあるすべての人であり、オンライン開催ではオンライン環境のある人、ツールを使える人など対象者に制限がかかってしまう。また、参加者の中には自分の思いをなかなか言えない人、話すことが得意ではない人もいるため、オンラインで開催することでそういう人たちの声がより届きにくくなる嫌いもある。

そのため、令和2年度はオンライン開催も実施せず、これまでのザワトークの開催を通じてできた参加者と連絡を取り合ったり、参加者が他のイベント等に参加する際は会場まで足を運んだりすることなどで参加者との関係を維持している。開催できていないため新たなつながりは生まれていないが、これまでの参加者との関係を大切に、つながりを深める努力をしている。

⑤コロナ禍における今後の展望、可能性

コロナ禍をきっかけに、ザワトークの趣旨を今一度考える機会ができた。サードプレイスの一つにオンラインという新たな選択肢が加わったが、ザワトークは岩見沢市に関わるすべての人に参加してもらえるように、オンラインでの実施は予定していない。

令和3年度に向けては、感染症対策としてこれまでよりも広い会場を借りて開催できないか検討している。また、ザワトークは参加者自身の活動を色々な人に知ってもらう場でもある。ザワトークを通じて、市内には自分の好きなことや地域のために活動をしている人がいることをより多くの人に知ってもらいたい。そうした役割を果たすためにも、ザワトークに半ばレギュラーとして参加している人たちの活動を今後は市のHPなどを活用して紹介していきたいと考えている。感染症対策を徹底しながら、これからも活動を継続していく。

3. 調査結果

本調査では、コロナ禍での外出自粛要請等により生じた感染への恐怖やストレス、コミュニティ活動の制限に対して、コミュニティ構築機能や心理的安全性確保の機能を持つサードプレイスがどのような役割を果たしているかを調べた。

以下で、各調査事例の①共通点、②特異点、③コロナ禍を受けての対応について整理する。

① 共通点

- ・ 日常の交流範囲を超えた人と人との関わりがある
- ・ 参加者に発言の機会を設け、運営側と参加者との双方向のやりとりがあることで、運営側の思いの一方的な押し付けではなく、参加者の思いを汲み取った場づくりを目指している

② 特異点

- ・ チガラボは、運営スタッフが全員兼業で運営にあたっており、別業種での経験を生かしてイベント企画や参加者のサポートを行っている。
- ・ みなと計画は、若者と地域のつながりを維持する仕組みとして、交流の場づくりにとどまらず地域に住む若者の困り事を解決するための支援まで行っている。
- ・ ザワトークは、「誰に話してほしいか」「誰の話を聴きたいか」に重点を置き、登壇者を先に決め、その人に合わせたテーマを設定している。

③ コロナ禍を受けての対応

- ・ チガラボは、オンラインの活用により地域外からの参加者も増え、交流範囲が広がることで、より多様な人とつながれる場となっている。
- ・ みなと計画は、大学を卒業した学生に対するサポートをこれまでメール等で行っていたが、今後はオンラインを活用して顔を合わせて定期的につながる場もつくっていく。
- ・ ザワトークは、対象者が限定されるオンライン開催は実施せず、リアル開催にこだわり、三密を避けることができる広い会場での実施を計画している。また、参加者との関係性を維持するため、これまでの開催を通じてできた参加者とのつながりを生かし、参加者と連絡を取っている。

コロナ禍においてサードプレイスの必要性・有用性は失われることはない。各調査先でも、サードプレイスの活動は継続して実施すべきという考えは変わることなく、コロナ禍でも実施できる方法が模索されていた。また、「③コロナ禍を受けての対応」から、コロナ禍をきっかけにオンライン上のサードプレイスが広がりを見せていることが窺える。オンライン上のサードプレイスの留意点として次の2点が挙げられる。

1点目は人と人との距離感である。オンラインでは発言のタイミングの難しさや通信環境からくる会話のタイムラグに加え、休憩中の雑談から深まる交流がないこともあり、参加者と運営側、参加者同士での距離感が掴みにくい。チガラボでは、運営・進行について3~5人程度の少人数で話せるようグループ分けをしたり、司会が参加者へ順番に話を振ったりするなど、参加者が場に入りやすいような工夫を行うことで、オンラインでサードプレイスを実施することに手応えを感じている。また、みなと計画のようにオンラインだけでは運営側の一体感が得られにくい場合には、全てをオンラインで進めるのではなく、三密を避けつつ必要に応じてリアルで会う機会を設けることで、運営側の関係性を深めるように対応する。

2点目は参加者の制限である。オンラインの場合、どうしてもオンライン環境のある人、ツールを使える人など対象者に制限がかかる。ザワトークでは、それを避けるためにリアルにこだわり、三密を避けることができる広い会場を探し、リアル開催のみで活動を続ける方針を示している。

調査結果から、サードプレイスのコミュニティ構築機能を十分に発揮させるためにはオンラインだけではなくリアルがどうしても必要であるということが出来る。ただし、人々の心理的安全性の確保というサードプレイスの機能はオンライン上でも十分発揮することができる。コロナ禍にあっては状況に応じてリアルとオンラインを上手く組み合わせることで、サードプレイスの機能を最大限に発揮できるのではないかな。

サードプレイスはコロナ禍における他者への不信感を和らげ、人々が失った心のゆとりやコミュニティ活動を回復させることに、貢献しており、新しい生活様式においても、人々のコミュニティ構築や心理的安全性の確保の面でサードプレイスの必要性が失われることはない。コロナ禍に対応した様々な取組も各地で成果を生んでおり今後、サードプレイスの開催目的や対象者に合わせ、開催方法など工夫し取り組むことでより大きな役割を果たしていくことが期待される。

【参考文献・資料】

- 1) レイ・オルデンバーグ「サードプレイスーコミュニティの核になる『とびきり居心地よい場所』」みすず書房(2013)

- 2) 国分裕正「人が集まる場所をつくる サードプレイスと街の再生」白夜書房(2019)
- 3) 石山恒貴ほか「地域とゆるくつながろう！サードプレイスと関係人口の時代」静岡新聞社(2019)
- 4) 石山恒貴「地域のつながりをつくる結節点」、『地域づくり7月号 本編』(pp. 2-5)一般財団法人地域活性化センター(2019)